

## 棄てられる日本と世界のヒバクシャ

豊 崎 博 光  
(フォトジャーナリスト)

日本では、被爆者といえば広島、長崎の原爆投下による被害者をさす。しかし、1980年4月にワシントンDCで開かれた「全米放射線犠牲者市民公聴会（National Citizen's Hearings for Radiation Victims）」<sup>(1)</sup>に参加した人々はRadiation Exposures（被曝者）とよばれた。参加したのは、被曝退役軍人、ネバダ実験場の風下地域の住民、ウラン採掘労働者、核物質と核兵器製造工場の労働者、太平洋・マーシャル諸島の被曝住民、スリーマイル島原発周辺の住民<sup>(2)</sup>、在米日系人被爆者と医療用放射線を過剰に浴びた患者などで、放射能・放射線による健康被害を訴え、アメリカ政府に補償を求めた。

公聴会は、核大国アメリカに多数の被曝者が存在することを明らかにしただけでなく、ウラン採掘から核物質（核兵器と核燃料用）製造、核兵器製造と核爆発実験<sup>(3)</sup>、原子力発電などのすべての過程でヒバクシャ<sup>(4)</sup>が生みだされることを明らかにした。

私はこの公聴会の取材はできなかったが、1978年からアメリカの原水爆実験によって被害を受けたマーシャル諸島住民の取材を始めており、この公聴会の開催によってさまざまなヒバクシャが存在することに驚かされた。以後、今日まで、マーシャル諸島を主にアメリカや旧ソ連、イギリスなどの世界の核実験場やウラン採掘場、スリーマイル島原発とチェルノブイリ原発などの現場とそれらによって生みだされたヒバクシャ、世界各地で

開かれたヒバクシャ会議などの取材を行った。25年以上の取材の中で、私は、ヒバクシャは健康だけでなく心もむしばまれ、暮らしの基盤までが破壊されることを知った。

### 「被曝による被害」

#### ①心の被害

ヒバクシャは心もむしばまれていることを知ったのは、1984年10月、サンフランシスコ市で開かれた「放射線被曝生存者会議（Radiation Survivors Congress）」<sup>(5)</sup>を取材した時である。

マーシャル諸島のエニウェトク環礁で行われた核爆発実験に参加した元陸軍兵アンディ・ハウキンソンは、「爆発の閃光が眼にやきついていて、除隊後から仕事に集中できない。健康に異常はないのだが、いつも体にだるさを感じる。妻や近所の人からはなまけているように見られている。また、あの時の被曝の影響がいつ自分に現れるか、あるいは子供に現れるのではないかと考えると不安だ」といった。会議に参加した被曝治療の専門医は、「被曝による精神的被害は、ヒバクシャ自身が心の中に封じ込めるため外部の者は知ることができない。外科的治療はできず、専門のカウンセラーも少なく、治療は困難である」といった。

心の被害は広島、長崎の被爆者にもみられている。精神科医の中沢正夫医師は、「ヒバクシャ全員は、歴史上最悪、最大のトラウマ（外傷）によって重篤な心的外傷後ストレス障害（PTSD）を60

年たった今も引きずっている。ヒバクシャは体験を語らない、語らないのではなく語れないのだ。なぜなら、ホントのことを語るとあの恐怖の体験が襲ってくるからである」と述べている<sup>(6)</sup>。

私のこれまでのヒバクシャ取材の中で、特に被曝退役軍人の中に、子供に被曝の影響が現れるのではないかと心配する者が多く見られた。

## ②コミュニティの崩壊

1987年9月にニューヨーク市で開催された「第一回核被害者世界大会 (First Global Radiation Victims Conference)」<sup>(7)</sup>の取材では、被曝によって故郷の地を失い、他の地への移住を余儀なくされた結果、文化や伝統が消滅してコミュニティが崩壊していることを知った。

証言を行ったのは、アメリカが1954年3月1日にマーシャル諸島ビキニ環礁で行った水爆実験の死の灰(放射性降下物)を浴びたロンゲラップ島住民のアイゼン・ティマである。ロンゲラップ島住民は死の灰を浴びた後、アメリカ軍に避難させられ、3年後(1957年)に帰郷したが、甲状腺障害や白血病などのガンが多発したため1985年5月に全員で約190キロ南の島に移住した。ティマは「移住先は故郷の島より小さく、借地のため、ヤシの実などを勝手に採って食べることができない。このため、故郷の島でヤシの実などを採って暮らしていた時の伝統や文化がすたれ、故郷の島で成り立っていた暮らしができなくなった。他の島へ移る者が増え、ロンゲラップ島の伝統的なコミュニティが崩れ始めている」といった。ロンゲラップ島には今なお死の灰が残り、人間の居住は不可能とされている。

アメリカの核実験場とされて23回の原水爆実験が行われたビキニ島住民も同様である。実験が始まる約3カ月前、1946年3月に故郷の島を追われた人々は、他のマーシャル諸島の島々を流浪し、現在は故郷の島から遠くはなれた3つの島に分散して暮らしている。ビキニ環礁の島々にも死の灰

が残っているため今もなお人間の居住は不可能となっている。故郷の島を離れてからすでに60年、故郷の島で育まれた伝統や文化は消滅し、コミュニティは崩壊している。

## ③ニュークリアー・レイシズム

この言葉を聞いたのは、1992年9月、オーストリアのザルツブルグ市で世界各地の先住民族の代表たちが参加して開かれた「世界ウラン公聴会 (World Uranium Hearings)」<sup>(8)</sup>を取材した時だった。ニュークリアー・レイシズムとは造語で、初めて聞いた言葉だった。私は「核による人種差別」と訳した。

ニュークリアー・レイシズムの例として、先住民族の代表たちは以下のような事実をあげた。ウランの主要生産国であるカナダ、オーストラリア、カザフスタン、ニジェール、ロシア、ナミビア、アメリカ、南アフリカ、中国、ブラジル、インドなど18カ国の採掘場<sup>(9)</sup>はすべて先住民族の大地にあり、飲料水や食物などが汚染され、居住地の環境と聖地が破壊されている。また、アメリカのかつての核実験場ビキニとエニウェトク環礁はマーシャル諸島住民の島であり、ネバダ実験場はウェスターン・ショショニ・インディアンの大地で、旧ソ連の主要実験場セミパラチンスクはカザフの人々の、イギリスのかつての核実験場イミューやマラリングはアボリジニの、フランスの核実験場モルロア、ファンガタウファ環礁はポリネシアの人々の、そして中国の核実験場ロブ・ノールはウイグルの人々の大地であると指摘し、死の灰の被害は実験場周辺に暮らす先住民族の人々に集中しているといった。

そして、「世界のウラン採掘の約75パーセントはわれわれ先住民族の大地で行われており、世界の核実験場のすべてがわれわれ先住民族の大地にある。また、核廃棄物処理(投棄)場も作られようとしている。核による被害のすべてがわれわれ先住民族に一方的に押し付けられていることは

ニュークリアー・レイシズムであり、われわれ先住民族に対する新たな虐殺である」とする声明を発表した。

核兵器の製造や原子力発電の核燃料はウランの採掘から始まるが、ウランは危険な放射能であり、有害な放射線を発する。核爆発実験もまた死の灰という危険な放射能を大量に生みだす。ウラン採掘や核実験は多数の人々が住む都市から遠く離れた地で行われているが、そこには主に先住民族の人々が暮らしており、放射能・放射線の被害が押し付けられる結果となっている。抑止力としての核兵器開発と代替エネルギー源としての原子力発電がニュークリアー・レイシズムを生みだしていることを初めて知ったのだった。

このほかに、これまでのヒバクシャ取材の中で知ったことは、ヒバクシャに対する差別である。1985年に取材したロンゲラップ島住民の一人は、他の島に行った時にその島の住民から「レディエーション、レディエーション、レディエーションがうつるといわれて遊んでもらえなかった。家の中にも入れてもらえなかった」と子供時代の体験を話してくれた。1991年に、チェルノブイリ原発事故<sup>(10)</sup>の放射能で汚染されたベラルーシ、ゴメリ州の村に住む家族を取材した時、母親は「村は危険といわれて遠く離れた町に移住させられたが、町の商店では“放射能がうつる”といわれて品物を売ってもらえず、仕事場でも同じことをいわれた。仕方なく、放射能汚染が高い故郷の村に戻って暮らしている」といった。

### 「無視され、すり替えられる被曝被害」

核兵器や原子力発電の核燃料の原料であるウランの危険性は、19世紀後半、ドイツで陶磁器の上薬用として採掘されていた時から知られていた。採掘労働者に肺ガンによる死者が多く見られたため、ウランは、「致死性の物質」とよばれた<sup>(11)</sup>。

ウランからラジウムやポロニウムを発見して1911年に女性初のノーベル化学賞を受賞したマリー・キュリーは1934年に亡くなったが、原因はウランの放射線を過剰に浴びたことによる白血病だった<sup>(12)</sup>。

ウランは、体内に入ると胃腸管や腎臓、骨に影響を与える危険な放射能を含み、有害な放射線を発する。特に危険なものとされるのがラドンから出るガスで、大量に吸入すると肺ガンや呼吸器系の病気を引き起す。このため、採掘労働者や採掘場周辺に住む人々が被害を受ける。採掘されたウランは、鉱山に隣接する精錬所に送られて酸化ウランが取り出されるが、精錬中にウランの粉塵を浴びる労働者と精錬過程で棄てられる鉱滓（ウランに含まれる放射能の85パーセントを含む）によって精錬所の周辺に住む人々もまた被害を受けることになる。

しかし、ウラン採掘と精錬の危険性は無視され続けた。1942年8月にアメリカがマンハッタン計画＝原爆製造計画を開始した時、世界では、カナダ北部のグレイト・ベア湖、アメリカ南部のコロラド台地、チェコとドイツの国境エルツ山地のヨアキムスタールとベルギー領コンゴ（現コンゴ民主共和国）でウランは採掘されていたが、それらの地域で多数の採掘労働者が肺ガンなどで死亡し、採掘場周辺の住民にも被害が出ていたことが明らかになったのは1990年代のことであった。マンハッタン計画開始以後、ウラン採掘は世界の各地で始まり、戦後は1950年～1980年代までの核軍拡競争と1970年代に始まった原子力発電によって急速に拡大し、多数のヒバクシャを生みだすことになった。

一方で、採掘労働者の肺ガンや呼吸器系の病気の原因は喫煙にすり替えられた。1941年から71年まで、ナバホ・インディアン居住地内のアリゾナ州レッドロックで行われたウラン採掘では約15,000人のナバホの人々が働き、このうち約半数

の人々が肺ガンなどで亡くなった。1980年に取材した時に会ったドナルド・ローは20年間採掘労働に携わり、肺ガンとなっていた。「雇われた時、会社はウランが危険とは一度もいわなかった。坑内はいつも埃がひどかったが、ランチも食べた。湧き水もよく飲んだ」と。また、28年間働いた夫を肺ガンで失ったパール・ナハカイは、「夫はウランが危険なものとはいわなかった。夫はそのウランに殺されたのです。会社は、夫の肺ガンは煙草が原因だといいましたが、夫は煙草を吸いませんでした」といった。

もっとも多数のヒバクシャを生み出したのは核爆発実験と原発事故だが、その被害もまたすり替えられ、過小評価されている。

1954年3月1日にアメリカがビキニ環礁で行った水爆実験によって東160キロで操業していた「第五福竜丸」の乗組員23人、同180キロのロンゲラップ島住民86人（4人は胎児）、同270キロのロンゲリック環礁の島で気象観測を行っていたアメリカ兵28人、同470キロのウトリック島住民166人（9人は胎児）が死の灰を浴びた。アメリカ兵は実験から30時間後に、二つの島の住民は2～3日後にアメリカ軍に避難させられたが、ロンゲラップ島住民のうち64人は死の灰によって半半数致死量（175ラド）の放射線を浴び、下痢や嘔吐、火傷や脱毛など重度の急性症状にみまわれていた。しかし、米原子力委員会（現エネルギー省）は3月11日、「所定の原爆実験期間中、28人のアメリカ人職員と236人の地元住民が……それぞれ予期せぬ若干の放射能を浴びた。火傷はない。全員元気である」とする声明（一部省略）を発表した<sup>(13)</sup>。3月16日付の『読売新聞』が母港の静岡県焼津港に帰港した「第五福竜丸」乗組員が死の灰によって重症に陥っていることを伝え、同月31日、米原子力委員会議長は記者会見で、「（福竜丸）乗組員の症状は爆発の際にサンゴ礁が化学的壊変を

起したことが原因とみられる」（一部省略）といって死の灰による被害を否定した。この後、記者との質疑応答で、ある記者が「水爆の有効性、効果がどのくらいのものであるかが理解できない」と聞いた。議長は、「水爆は一つの都市を破壊できる。ニューヨークでいえば首都圏である」と答えた。記者会見の様態を載せた翌4月1日付『ニューヨーク・タイムズ』紙は第一面にマンハッタン島を中心に水爆による被害範囲を5段階に描いた地図を載せ、「水爆はいなかる都市も破壊」とする見出しを掲げた。この結果、ロンゲラップ島住民や福竜丸乗組員に見られた水爆実験の死の灰の危険性は水爆攻撃を受けた場合の都市破壊の問題にすり替えられ、世論はソ連の水爆攻撃に対抗するために核戦力の増強が必要であるという方向に導かれていった。のちに、質問をした記者と原子力委員会議長は旧知の間柄であることと、記者の質問はあらかじめ仕掛けられていたことが明らかとなった<sup>(14)</sup>。

1951年1月にネバダ実験場で核爆発実験を開始した時は死の灰による風下地域住民への被害を言葉巧みにごまかした。1987年、風下地域の一部のユタ州セント・ジョージ市で取材した時に会ったエルマー・ピケットは、「実験が始まる前、AEC（米原子力委員会）は“*There is no danger.*”（実験による危険は何もない）」といった。1953年の実験ののち、羊の大量変死事件が起きると“*No immediate danger.*”（すぐには危険ではない）」といった。私たちは騙されたのです。この後、町の人々に白血病や脳腫瘍などで亡くなる者が多く見られました」といった。エルマーは夫人と妹、姪など親戚の者13人を白血病で失った。

今年、事故から20年目を迎えたチェルノブイリ原発事故の被害については2005年9月に国際原子力機関（IAEA）、世界保健機関（WHO）などによる報告書が公表された。内容は、①事故直後か



ら翌1987年までに消火・除染作業に従事した作業員、②原発から30キロ以内の高レベル放射能汚染地域から避難した人々、③セシウム（胃や生殖器官などガンを引き起こす放射能）が1平方キロあたり5キュリー以上の汚染地域に住む住民など約60万人を調査対象とした結果、ガンで亡くなる者は約4,000人と見積もるとする内容だった。これに対してカナダの計量生物学者ロザリー・バーテル博士は、報告書はガンによる死者だけを事故の影響としている、致死的でない他の病気は事故の影響ではないとしていることなどをあげ、被害の現実を無視したものであると批判した<sup>(15)</sup>。

私は1990年と翌91年に4回、主にベラルーシ東部の汚染地域の町や村を取材したが2つのことに驚かされた。ひとつは、原発の北東約250キロのモギリョフ州チュジャン村で、1平方キロあたりの放射エネルギーは平均5キュリー以下とされているが、1平方キロあたり約400キュリーという放射エネルギーのある場所をみつけた。このことは、事故で放出された放射能は一様に降り落ちたのではなく、放射能汚染はまだら模様であることを明らかにした。第二は、西隣のベプリン村に住む人々が禁止されているキノコや野イチゴなどを食べ続けていることだった。さらに驚かされたのは、ペチカの薪に汚染された樹木を使い続けていることだった。ペチカで燃やされた薪の灰は高レベルの放射線を発し、死の灰と化していた。人々は、ペチカは調理にも使い、寒さのきびしい冬はペチカの上や近くで寝るのだといった。IAEAなどの報告書は、放射能汚染の低い地域で汚染食料を食べ、ペチカの死の灰と共に暮らし続けている人々の健康への被害は調査していないのである。2004年から2006年までの日米やヨーロッパの各紙の報道によれば、ウクライナ、ベラルーシ、ロシア南西部の汚染地域には今なお500万～700万人の人々が暮らし続けており、甲状腺ガン、水頭症、リンパ性白血病などが多く見られているとしている。

## 「ヒバクシャの補償」

これまで述べてきたように、生みだされたヒバクシャは体と心をむしばまれるだけでなく、放射能汚染による伝統や文化の破壊をともなったコミュニティの崩壊など生存の基盤そのものを破壊される被害も受けている。しかし、ヒバクシャに対する補償を行っているのは日本とアメリカ、マーシャル諸島共和国の3カ国だけで、その補償は健康被害だけを対象としたものである。

### 日本の被爆者援護法

日本では、1994年12月に制定された「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（被爆者援護法）によってアメリカによる原爆投下で被害を受けた広島、長崎の被爆者に対して健康管理手当や医療手当などが支払われている。同法は1957年3月に公布された“原爆医療法”と1968年5月の“原爆特別措置法”をひとつにしたもので、原爆被爆者だけを対象としたものである。原爆医療法は、1954年3月にアメリカが行った水爆実験で「第五福竜丸」の乗組員が被災したことをきっかけに制定されたが、福竜丸やその他856隻の被災漁船<sup>(16)</sup>の乗組員には適用されておらず、94年の援護法でも同様である。また、運転中の原子力発電所で被曝した労働者や1999年9月に臨界事故を起した茨城県の核燃料加工工場 JCO 東海事業所の被曝作業員も同様に援護法の対象とはなっていない。

援護法では、①爆心地からおおむね5キロ以内で被爆した者、②原爆投下後2週間以内に爆心地から2キロ以内に救援活動や肉親・知人・友人を捜すために入った者、③爆心地から遠く離れた場所で被爆死した者の遺体の処理にあたった者、④当時、胎児であった者で、被爆者健康手帳を持つ者をヒバクシャとしている（2006年3月時点で約26万人。厚生労働省資料）。このうち、国は、のちに発症したガンが原爆による放射線被曝が原因

であると認めたヒバクシャを「原爆症認定被爆者」として医療特別手当を支給している。しかし、爆心地からの距離で被爆者が浴びた放射線量を推定するという認定基準を一律にあてはめているため認定を拒否されるヒバクシャが続出している（2006年3月時点の認定被爆者は手帳保持者の約0.9パーセント、約2,280人にすぎない）。認定を拒否されたヒバクシャは認定取り消し訴訟を各地で起し、各地の裁判所は「認定拒否は不当である」との裁定を下しているが、国は依然として認定基準に固執し、裁定を拒否し続けている。

#### アメリカのヒバクシャ補償法

アメリカでは、大気圏内核爆発実験によって約25万人の被曝退役軍人の存在<sup>(17)</sup>が明らかになったことから1988年5月に「放射線被曝退役軍人補償法（Radiation Exposed Veterans Compensation Act）」を制定した。この補償法では、大気圏内核実験に参加した者と1945年8月6日から翌1946年7月1日まで広島、長崎に進駐した者で、設定した13種のガンに罹った者の治療費は全額国が負担するとした（1992年～2002年に3回改正され、補償の対象となるガンは19種に増やされた）。

1990年10月には、「放射線被曝者補償法（Radiation Exposure Compensation Act 1990）」が制定され、ネバダ実験場の風下地域（ネバダ州6郡、ユタ州8郡、アリゾナ州北西部の2郡）に1951年1月27日から1958年10月31日まで（ネバダ実験場での大気圏内核実験期間）に1年間住んでいた住民で、13種のガンに罹った者に5万ドルを支払うとした。またウラン採掘労働者で、1947年1月1日から1971年12月31日までアリゾナ、ニューメキシコ、ユタとコロラド州のウラン鉱山で採掘労働を行った者で、採掘中の放射線被曝が原因とする肺ガンと呼吸器系の病気に罹った者に10万ドルを支払うとした。

同法は2000年7月にRECA2000として大幅に改

正された。ネバダ実験場の風下地域はユタ州が10郡に、アリゾナ州が5郡に拡大され（ネバダ州は据え置き）、補償を受けられるガンも19種に増やされた。ウラン採掘労働者については、労働期間が1942年1月1日から1971年12月31日までと改正されてマンハッタン計画開始以前に行われていた採掘労働も対象となり、採掘場もワイオミング、サウスダコタ、ノースダコタ、ワシントン、アイダホ、オレゴン、テキサスの7州が加えられた。また、採掘場から精錬所にウランの原石を運んだ運搬労働者と精錬所の労働者も補償の対象となり、採掘労働者と同じ条件で10万ドルを受け取ることができるようになった。さらに、核実験場で働いた民間人技術者や実験後に実験場の除染作業を行った民間人労働者も補償の対象になり、19種のガンに罹った者に7.5万ドルが支給されることになった。

同年10月にはもうひとつの補償法「エネルギー雇用労働者職業病補償計画法（Energy Employees Occupational Illness Compensation Program Act）」が制定され、核物質と核兵器製造工場の労働者と、特にウラン濃縮工場の労働者とアラスカ州アムチトカ島での地下核実験に参加して被曝した労働者は「特別被曝集団」として無条件で、設定した31種のガンや疾病に罹った者に15万ドルを支払うとした。

#### マーシャル諸島のヒバクシャ補償法

マーシャル諸島では、1986年10月にアメリカと結んだ自由連合協定の中の「放射能補償協約」によって核実験場とされたビキニ、エニウェトク島住民と、1954年3月の水爆実験の死の灰を浴びたロングラップ、ウトリック島住民に補償基金として合計1.5億ドル、これら4島住民の医療保健費として総額3,000万ドルが支払われることになった。また、両政府の合意の下に「核賠償請求裁定委員会（Nuclear Claims Tribunal）」が設立され、

核爆発実験で被害を受けたマーシャル諸島の住民個人に対する補償と、核爆発実験で失った資産の損害賠償金支払いの原資として4,575万ドルが支給されることになった。NCTは、1946年6月30日から1958年8月18日（マーシャル諸島での原水爆実験期間）までの間にマーシャル諸島の島々に暮らしていた住民で、設定した36種のガンや疾病に罹った者に病症に応じて補償金を支払うとした。

### 「ヒバクシャの救済か、放置か」

日本の被爆者援護法とアメリカ、マーシャル諸島のヒバクシャ補償法との間には大きな違いがある。第一は補償法の性格である。被爆者援護法は、前文で「……国の責任において、原子爆弾の投下の結果として生じた放射能に起因する健康被害が他の戦争被害とは異なる特殊の被害であることにかんがみ、高齢化の進行している被爆者に対する保健、医療および福祉にわたる総合的な援護対策を講じ、あわせて、国として原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記するために、この法律を制定する」（一部省略）としているが、国家による補償法ではなく、被爆者を助ける法律である。このため、被爆者に支給されている諸手当は国の財政事情によっていつでも打ち切られる可能性がある<sup>(18)</sup>。これに対してアメリカの補償法 RECA1990は、第6節で「アメリカ議会は、ウラン採掘労働者とネバダ実験場の風下地域の住民の生命と健康が合衆国の国家安全保障の犠牲になったことを認める。議会は政府に代わってこれらの人々とその労苦に耐えた家族に対してお詫びする」と明記して国の責任を認め、国家補償であるとしている。

第二は、ヒバクシャの認知の方法である。日本は限定的、閉鎖的であることに対してアメリカは補償法の改正を重ねて多くのヒバクシャを認め、補償を行っている。

しかし、日本とアメリカのヒバクシャ補償法にも問題がある。そのひとつは、いずれの補償法も

被曝した当事者だけを対象としており、遺伝的影響ではないかとされる障害が見られている被曝二世や三世は補償の対象とされていないことである。もうひとつは、放射能・放射線による被害範囲を限定していることである。日本の被爆者援護法では、ヒバクシャとしての第一条件に爆心地から5キロ以内にいた者をあげているが、その範囲は物理的な5キロではなく、行政区単位を基にした5キロである。アメリカの補償法 RECA によるネバダ実験場の風下地域の範囲も行政区単位を基に設定されている。死の灰（放射能）は行政区単位で降り落ちることはなく、行政区単位を基にした被害範囲はヒバクシャを切り捨てることになる。RECA2000が施行されて以降、アイダホ、ワイオミング、モンタナ、ニューヨーク州の住民は、同法で設定されている19種のガンが多発しているが補償の対象とはなっていないとして政府を相手取って損害賠償請求訴訟を起している<sup>(19)</sup>。

一方、マーシャル諸島では今深刻な問題に直面している。1986年に締結した自由連合協定が2003年9月に期限（15年間）切れとなったことにもなって「放射能補償協約」も終了し、補償金が打ち切られたのである。アメリカは、ビキニ環礁とエニウェトク環礁で合計67回の原水爆実験を行ったが、その総爆発威力は約108メガトン（広島型原爆＝15<sup>キロ</sup>トンに換算すると約7,200発分）で、放出されたヨウ素（甲状腺に影響を与える）はチェルノブイリ原発事故の放出量の約157倍にあたる63億キュリーであることが明らかにされた<sup>(20)</sup>。また、2004年9月に米議会上院エネルギー・天然資源委員会に提出され、公表された米国立ガン研究所（NCI）の報告書<sup>(21)</sup>が、1954年に行われた「キャッスル作戦」<sup>(22)</sup>の死の灰によってマーシャル諸島の全住民が住む21環礁・島が高、中、低、極低レベルの放射能・放射線によって被曝をしていたことと、当時の住民約13,940人（推定人口）が被曝したことを明らかにした。これらの事実が

明らかになる前の2000年9月、マーシャル諸島共和国政府はアメリカの核実験に関する機密解除文書などを参考に独自の調査を行って被害がマーシャル諸島全域に及んでいることを知り、ヒバクシャ補償の追加として約32億ドルを請求したが、請求は今なお受け入れられていない。2006年4月に取材したNCT（核賠償請求裁定委員会）の公益仲裁人ビル・グラハムは、「補償協約は、核爆発実験によるマーシャル諸島の島々と人々の過去、現在、将来まで続く被害を補償するとしているが、追加請求の拒否は過去の被害さえも補償できないことを意味する」といった。NCTは、2005年5月時点で核爆発実験の被害を受けたマーシャル諸島住民1,936人を補償金受給資格者と認め、約8,700万ドルを支払うことを決めているが、支払い原資が底をつき、約1,600万ドルが未払いとなっている。2006年3月に取材したビキニ環礁の南東約590キロのメジット島住民の間に今なお甲状腺障害と甲状腺ガン、乳ガンなどに罹る者が多く見られたが、補償を受けた者はいなかった。

マンハッタン計画開始以降60年以上におよぶウラン採掘、核物質製造、1945年から1998年まで米ソ英仏中国とインド、パキスタンによって行われた2057回の核爆発実験<sup>(23)</sup>、世界各地で運転される460基の原子力発電所<sup>(24)</sup>とスリーマイル島、チェルノブイリ原発事故などによってぼう大な数のヒバクシャが生みだされ、今も生みだされ続けている。しかし、世界各地の被曝の実態は明らかにされず、ヒバクシャのほとんどは補償を受けることもなく無権利の状態で放置されている。ウラン採掘、核物質と核兵器の製造、原子力発電、使用済み核燃料の再処理、核廃棄物投棄などによるヒバクシャを生みだすサイクルを断ち切って、すでに生みだされたヒバクシャの人権回復と補償が急がれている。

## 注

- (1) 反核運動や環境保護運動グループの代表、弁護士などで組織された National Committee for Radiation Victims によって4月10日～14日に、約100人が参加して開催されたアメリカ最初の被曝者大会。
- (2) ペンシルベニア州ハリスバーグにある原発で、1979年3月28日に炉心溶融事故をおこして大量の放射能を放出したため周辺に住む約3万人が被曝。のちに甲状腺障害や脳腫瘍になる者が多く見られた。
- (3) 核兵器開発の実験だけでなく、爆発威力を利用して運河の掘削や地下深くにある天然ガスなどの採掘を目的とした「平和利用」実験がある。H・ワッサーマンなど共著、茂木正子訳『被曝国アメリカ』早川書房、1983年。
- (4) 1980年代中頃から、広島、長崎の被曝者も放射能・放射線による被曝者もヒバクシャ（HIBAKUSYA）とよばれている。
- (5) アメリカ西部の被曝退役軍人、ウラン採掘労働者、核物質製造工場の労働者などで組織した「全米被曝生存者協会（National Association for Radiation Survivors）」の主催で10月12日～14日に開かれ、約100人が参加。日本の広島、長崎の被曝者も参加した。
- (6) 池田真規「被曝者はなぜ集団訴訟を起したのか」。『軍縮問題資料』2005年10月号。
- (7) アメリカ、カナダやアジア、太平洋、イギリスや西ドイツなどの被曝者グループ、反核運動グループと原水爆禁止日本国民会議などの共催で9月26日～10月3日に開かれ、30カ国・地域から約300人が参加。
- (8) 1987年にドイツで結成された The World Uranium Society の主催で9月13日～18日に開かれ、30カ国・地域の先住民族の代表



- と科学者や医師、文化人類学者など約600人が参加。日本からは札幌市に住むアイヌ民族の代表が参加した。
- (9) A Joint Report by the OECD Nuclear Energy Agency and the International Atomic Agency, “URANIUM.” April 1991.
- (10) ウクライナ北西部のチェルノブイリ原発4号炉で1986年4月26日に起きた爆発事故。放出された放射能は地元ウクライナをはじめベラルーシ、ロシアの一部を汚染したばかりか、風によって北半球のほぼ全域に達した。
- (11) Gordon Edwards, “Uranium: The Deadliest Element.” “Perception” Volume 10. 1979.
- (12) ピーター・プリングルなどの共著、浦田誠親監訳『核の栄光と挫折』時事通信社、1982年。
- (13) 1954年3月12日付『ニューヨーク・タイムズ』。
- (14) デヴィッド・ハルバースタム著、金子宣子訳『ザ・フィフティーズ (上)』新潮社、1997年。
- (15) 報告書はプレスリリースされた “Chernobyl: the True Scale of the Accident.” パーテル博士の批判と共に “Nuclear Monitor.” September 16, 2005に掲載。
- (16) 三宅泰雄など監修、第五福竜丸平和協会編『ビキニ水爆被災資料集』東京大学出版会、1976年。
- (17) 国防総省核防衛局 (DOD/DNA) が1979年10月1日に公表した『核実験職員再調査』。
- (18) 宮崎安男「今日の被爆者をめぐる状況 (下)」『原水禁ニュース』2002年3月号。
- (19) 2005年4月19日付『ザ・スペクトラム』(ユタ州セント・ジョージ市の日刊紙)
- (20) NCT Annual Report to the Nitijela for the Calendar Year 2003.
- (21) “Estimation of the Baseline Number of Cancers Among Marshallese and Number of Cancers Attributable to Exposed to Fallout from Nuclear Weapons Testing Conducted in the Marshall Islands.” Prepared by the National Cancer Institute, National Institute of Health, Department of Health and Human Services. September, 2004.
- (22) 1954年3月1日から5月13日までビキニ環礁で行われた6回の原水爆実験。3月1日に実験された水爆ブラボーは15メガトン(広島型原爆の千倍の爆発威力)。U. S. DOE “United States Nuclear Tests – July 1945 through September 1992.” December 1994.
- (23) “NRDC Nuclear Notebook.” “Bulletin of the Atomic Scientists.” September / October 2003. 広島、長崎への原爆投下は「戦闘」目的のため、また臨界前核実験は含まれていない。
- (24) “International Herald Tribune” January 25, 2006.